

氏名(本籍) ^{ほく}朴 ^{そう}宗 ^{こん}根 (韓国)

学位の種類 文学博士

学位記番号 博乙第212号

学位授与年月日 昭和59年9月30日

学位授与の要件 学位規則第5条第2項該当

審査研究科 歴史・人類学研究科

学位論文題目 日清戦争と朝鮮

主査 筑波大学教授 芳賀 登

副査 筑波大学教授 臼井 勝美

副査 筑波大学教授 文学博士 野口 鐵郎

副査 筑波大学助教授 岩崎 宏之

副査 筑波大学助教授 文学博士 大濱 徹也

論文の要旨

本論文の構成は、序章と本文七章に終章を含めた九章よりなる。内容は1894年6月の日本軍の朝鮮出兵前後から、1896年2月の朝鮮国王の露館播遷に至るまでの時期における朝鮮と日本との関係について朝鮮の社会変動を主軸において考察したものである。その視角を示すと次の通りである。

(1) 朝鮮で王宮占領事件・閔妃殺害事件のごとき重大事件が継起的におこったにもかかわらず、この研究が未開拓であり、農民戦争の観察も全琿準中心にすぎるので、その克服を目標としたこと、(2) 事件の個別的基礎的研究をふまえた総体的な把握を試みたこと、(3) 日本軍その他の動きを中心とした対朝鮮政策を具体的様相より帰納法的把握を主としたこと、そのため日清戦争と当時における日本と朝鮮という内容となっている。

序章は問題視角を示し事態の推移の概要を描く。第1章は1894年の甲午農民戦争と日本軍侵入の過程をえがいたもので、1894年4月の全羅道中心の第一次農民戦争を朝鮮政府が自力で鎮圧できなかったことから清軍の導入、日本軍の出兵が招来され、日清開戦を挑発するに至った。その間農民軍は政府軍と「全州和解」を結んで内乱を收拾し、日清両軍の干渉を排除し、平和を回復し、これを転機として日本軍の撤兵を要求した。清朝の袁提案に対し日本政府は共同撤兵を拒否し、駐留の口実として高宗に対し「内政改革」を求めた。第二章は、日本軍の王宮占領から日清開戦に至る経緯を論ずる。日本は、露・英の干渉や調停工作をかわし、7月25日に戦端をきり、日本は王宮を占領し、国王を虜にし、朝鮮軍隊の武装解除と反日的閔氏政権を打倒した。

第三章は開戦後の日本の対朝鮮政策にふれる。日本は親日的開化政権を擁立して、清軍を駆逐し、戦争「協力」体制を確立し、朝鮮を軍事同盟化し、軍事基地化し、食糧・人夫・牛馬徴発などの戦争「協力」とともに、朝鮮の主な電信線鉄道敷設権等の奪取を企て、朝鮮に内政改革を迫り、仮条約締結から保護国化の道をきり開いた。

第四章は井上馨公使の赴任と対朝鮮政策を述べる。公使大鳥圭介の更迭の要因の分析の上で、公使井上馨の着任の経緯に触れ、反日派の大院君の政権よりの排除、1894年の甲申政変の失敗、日本亡命中の朴泳孝の急拠帰国、金弘集・朴泳孝連立内閣成立・発足、内政改革をスローガンに顧問政治による保護国化をすすめた事実が分析される。

第五章は甲午改革と人民の反日運動の展開を論じている。ここでは、日本軍の王宮占領の下で成立した開化政権によって画期的な甲午改革が断行され、近代的改革の出発点となったことが述べられるが、本章が本論文のもっとも重視したところでもある。占領下の日本の干渉・支配に対し、支配層の消極的抵抗、人民の反日抵抗と義兵運動が企てられ、やがて第二次農民戦争へと展開する。日本軍の侵略に対し、京釜路・京義路などの日本軍の北進する各地域でおこった抗日蜂起については、その過程を具体的に明らかにしている。結果としてこれらは日本の保護国化政策への打撃となった。

第六章は三浦梧楼公使の赴任と明成皇后（閔妃）殺害事件の分析である。朝鮮保護国化政策の挫折は井上馨にかわって公使三浦梧楼の赴任をみちびき出した。その赴任の僅か一カ月後の10月8日未明、日本は軍隊と領事警察外交官・居留民を動員して王宮を占領し、閔妃を殺害して親日政権の樹立したことを明らかにしている。第七章は閔妃殺害事件の処理策と反日義兵運動の観察である。この事件が日本政府の指示ではなかったこともあって日本は列強の干渉をおそれ、当惑し、日本国内に種々の反応がおきたが、むしろ朝鮮の親日政権が三浦らの犯罪をかばう役割を果たした。その結果朝鮮人民の中には、日本と親日政権に反対して義兵運動にたち上るものが出た。とくに儒者の主導下の運動は有力であった。そのため国王は1896年2月ロシア公使館に脱出し、ここに親日政権は倒れ、守旧派と親露米派の連立政権が成立した。日本はこうした中で経済的利権の防禦守勢に専念することとなり、それに対する義兵攻撃も新たに生じた。

終章は日本の対朝鮮侵略政策と朝鮮人民の反日運動の意義に触れる。日本は朝鮮「保護国」政策を一時断念し、対露戦争のための軍事強化と同盟強化の方針をとり、その上に日英同盟を結んだ。また、反日運動への対抗策をたて、1904年の「日韓議定書」はその一つである。朝鮮人民は日清戦争の教訓をふまえて、反封建・反侵略運動を高めた。朝鮮は日清戦争中に日本に奪われた利権が導火線となり半植民地化がすすみ、それへの対応として反封建・反侵略民族運動がまきおこった。この日本の朝鮮侵略がアジアにおける最初の本格的侵略行為であると共に、朝鮮人民の抗日運動は20世紀に展開されたアジアの抗日運動の嚆矢の位置を占めている。

審 査 の 要 旨

問題視角は、研究史を踏まえた上で適切な構成がされている。しかし、『日清戦争と朝鮮』という題名は、朝鮮を主体として日清戦争を検討したものだけに、『朝鮮と日清戦争』とした方が、本論の意図と内容を明確にする上で、より適切なものと思われる。その意味では、朝鮮の社会運動を中心にすえ、日清戦争を契機として日本が帝国主義へ転化し、清が半植民地化への道程をすすみ、朝鮮の半植民地化が急速に進展するという過程において反侵略運動がすすむという指摘をふまえれば、「日清戦争期における日本の対朝鮮政策をめぐる朝鮮の反応」のごとき副題があればわかりよかつたのではなかろうか。少くとも『日清戦争と朝鮮』という本題は、サブタイトル等を付すことで、内容にそくした規定がのぞまれるところである。

それはともかく本書は、(1) 朝鮮の社会変動をもたらす契機となった政治的諸条件を、実証的に研究した個別研究として成果をあげたこと、(2) この時代の全体像を明確にしようとした基礎的研究をふまえた総合的研究として大きな成果をあげていること、等において評価できる。かつ、分析方法は朝鮮における具体的諸事件を個別的に検討することによって、日清戦争期における朝鮮を日本の政策を明らかにした点に意義をみとめることができる。

本書は甲午農民戦争を全球準中心にのみとらえず、その運動の多様性を明確にした意味で、水準をぬく仕事である。それと日本側の工作の事実を否定し、むしろ農民軍が政府軍と和解した点を評価の対象に据え、その面で朝鮮人民の叡智あるたしかさを評価しようとしている。しかも単なる人民闘争の評価におち入ることなく、外交や調停工作が経済的社会的条件等々に制約されざるを得なかつた側面をもとらえようとつとめ、かなり総合的な把握をこころがけている。かつ日本の対朝鮮政策には、一貫性を欠き、そのときどきの場当たり工作もあつた事実を明らかにした上で、政策担当者の個別的特徴を示したという分析は関心を惹かれる論述である。さらに朝鮮における親日政権の成立のプロセスの分析や、王のおかれた位置を、具体的に明らかにし、それも決して一つのものとしてとらえようとしていない。その面で極めて実証性に富む政治史としてすぐれている。また抗日運動のあり方や日本軍・朝鮮軍の関係もよくとらえている。しかし貿易面の情況説明が乏しいのは政治的分析に力点をおいたためにやむを得ないことである。

ただ個別具体的な評価の中には、とくかかつての史的事実を、その後の日本の政策とつなげて一貫したものとして評価し、位置づけようとの姿勢がみられる。この点は、実証的な禁欲性をもつ分析がすぐれていただけに惜まれるところである。こうした歴史への論難は著者のみではなく、研究史上の歪みや、史観のくみ立てのありかたによるところが大きいだけに、心すべきことのひとつである。また在日韓国人研究者として、日本側の史料にたよりすぎ、韓国学界の成果や韓国当該研究分野とのかかわりがうすいのは、日韓学術文化交流の上で考えるべきことのひとつである。もしこの分野において韓国史学界に成果がみられないとしたら積極的に問題提起をすべきことと考える。

さらに本書の事実認識の中には、新聞等の利用に多く依存したところや個々において史料の誤読、引用の方法に疑問の部分があった。

しかし全体の論文への影響は少なく、全体的には史料をしてかたらしめる実証性をつらぬく力作であり、今日における日韓両国の史学界に多大に貢献するレベルの高い研究として、その成果を高く評価することができる。かつ1894年6月から1896年2月の時期の朝鮮の政治変動・社会変動を実証的総合的に考察した内容は、いまだ朝鮮を主体とするこの時期の分析が乏しいだけに、すぐれた成果として朝鮮史研究者のみとめるもので研究史の成果を十分にふまえることで、今後の研究への方向を示している。

よって本論文は文学博士の資格を得るに十分な研究業績であると認定することができる。